

寄稿

1 全国・世界で活躍するベンチャー企業の創出を目指して



和歌山県産業技術政策課長

来島 慎一

(略歴)

- 1983年山口県下関市生まれ。
- 早稲田大学人間科学部卒業。2008年に経済産業省入省。
- 地球環境対策室、環境経済室、外務省中東第一課（出向）、製造産業局参事官室課長補佐を経て、2014年7月より現職。

1. はじめに

かつて私は外務省に出向し、北アフリカのリビアという国との外交政策立案を担当していました。幸いにも何度もリビアに足を運ぶ機会を得て、現地の人や文化に触れることで「現場」を体感することができました。前職の製造産業局では自動車や電機、鉄鋼などの製造業の競争力強化を担当していましたが、いわゆる霞ヶ関仕事で忙殺されていることを言い訳に、「現場」を意識することが不十分であったと大いに反省しています。

そうした中、和歌山県庁に出向することとなり、地域振興の「現場」に張り付いて仕事をす

る貴重な機会を得ることができました。現在、赴任してから2年が経ちましたが、その間多くの企業の皆様に「現場」を教えたいただきました。私の中で血となり肉となり、県庁の政策をつくりあげる上で、大いに助けとなっています。本稿では、和歌山県の5～10年先を見据えた「産業ビジョン」について触れながら、今年から特に力を入れているベンチャー支援を中心に述べてまいります。

2. 5～10年先を見据えた「産業ビジョン」

(新産業進出と新規事業の促進)

日本全体で見ると、過去数十年間でいわゆるハイテク産業が大きく伸び、製造品出荷額が大幅に増加しています。一方、和歌山県では、鉄鋼・化学・石油等のいわゆる基礎素材型産業がいまだ県経済の主要部分を担っており、産業構造の変化が相対的に乏しく、製造品出荷額の増加率も全国平均を下回っている状況です。【図

図表 1 製造品出荷額の変化（昭和50年（1975年）～平成26年（2014年））

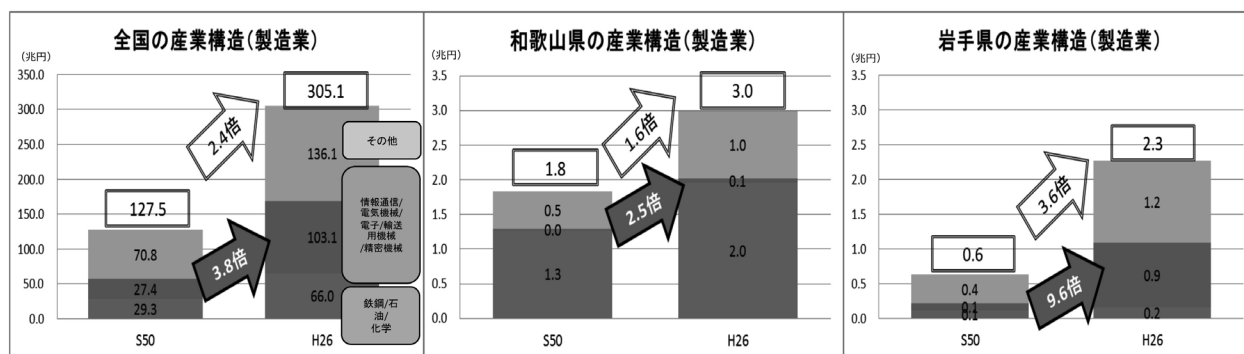


表 1】

また、和歌山県の基礎素材型産業は大手企業がメインプレイヤーです。激しいグローバル競争に晒されながらも、それぞれの強みを武器に健闘されています。一方で、ハイテク産業に目を向けると、そこに属する多くのプレイヤーが中小企業です。小さな規模の企業がいかにして厳しい競争に勝ち残っていけるかが長年の課題となっています。そのため県庁では、産業技術基本計画という、いわゆる「産業ビジョン」を平成22年より定め、中小企業の競争力強化を図っています。

昨年、この産業技術基本計画を一部見直しました。これまで重点的に取り組むべき産業分野として、ロボットや医療、エネルギーを定めていましたが、見直しに際して、航空やIT・ソフトウェアも新たに追加しました。その結果、航空機部品産業への進出、人工知能を活用したソフトウェアの開発にチャレンジする企業が早速現れてきています。県庁としても、こうした新産業や新規事業に挑戦する企業を強くサポートしていきたいと考えています。

(地域中核企業の成長促進)

数年前よりハーマン・サーモン著の『グローバルビジネスの隠れたチャンピオン企業』が注目されています。ドイツは日本同様に製造業の競争力が強いとされている国ですが、大企業を中心とする日本とは異なり、経済を支えているのは、コアとなる技術や顧客との強い関係性を

背景に市場で大きなシェア獲得に成功している無名の中小企業であると分析されています。

和歌山県は中小企業比率が極めて高く、機能性化学を中心に、優れた技術を武器に最終製品の競争力を左右できるような部品・素材を提供できる「隠れたチャンピオン企業」が数多く存在します。前述の産業技術基本計画においても、こうした企業をニッチトップ企業と名付けて、県経済を牽引する企業となることを期待し、重点的に支援する方針を掲げています。

以上、県庁が掲げる方針として、既存企業の成長、言わば1を10、100にしようという施策についてお話ししました。以下ではベンチャー企業の創出、言わば0から1を生み出そうという施策について触れていきます。

3. スタートアップ立県に向けて 〔「起業」は日本経済全体の課題〕

和歌山県では、100年以上にわたって伝統の技術や事業を守り、継承することで県経済の発展に貢献し、かつ他の企業の模範となってきた企業を「和歌山県100年企業」として表彰しており、これまでに118社が選定されました。このような長寿な企業が数多くあることは大変喜ばしいことですが、一方で短命に終わる企業も少なくありません。

日本全体で見ると、企業の3割が創業10年で、5割が20年で廃業しています（出典「中小企業白書」）。廃業する企業があっても、起業が盛んに行われていれば健全な経済が保たれま

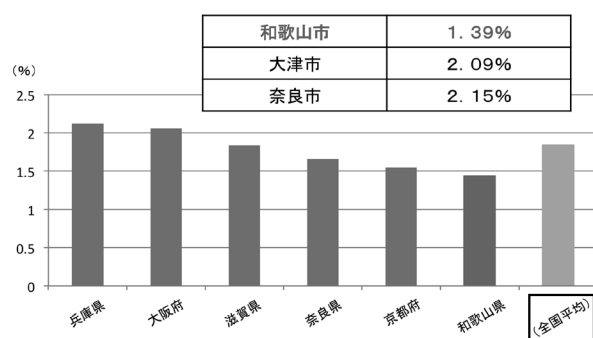
すが、現在は日本全体で人口減少や市場の成熟に伴い、国内市場が伸び悩む中で事業機会が減少し、開業率が低下傾向にあります。例えば海外の調査によると、日本は、起業する意欲を有する人の割合が70カ国中最下位になっており、日本全体として起業意欲が低いことが指摘されています（出典「GEM 2014 Global Report」）。また、これまではトヨタ自動車(株)に代表されるような大手製造業を頂点に、中小企業が続くピラミッド構造が日本経済を支えてきました。しかし、「日の丸家電」とかつて呼ばれた電機メーカーが世界で苦戦しているとおり、従来型の産業構造・プレイヤーだけでは限界が生じてきています。

「経済の新陳代謝」を促進し、持続的に成長させるためにも、新しい産業とそれを担う新たな起業家が日本全体で必要となっています。

（特に「起業」が低迷している和歌山県）

とりわけ和歌山県は、全国平均と比較しても開業率が低位な状況であり、問題はより深刻です。県全体でも近畿圏内で最下位であり、更に、県庁所在地でみても、和歌山市の場合は県全体の平均をも下回り逆に足を引っ張っています。【図表2】その原因として、若年層の流出はもちろんのこと、域内経済の成熟や大阪との距離の近さなど、様々な要素が絡み合っていると想像されます。和歌山県はかつて「松下幸之助」という偉大な起業家を輩出しました。さら

図表2 近畿圏内の開業率比較



出典：地域経済分析システム（元データ：経済センサス）



写真1 Japan Venture Awards 2016表彰式（本年2月）の様式（(株)農業総合研究所・及川智正代表取締役社長が経済産業大臣賞受賞）

には、(株)島精機製作所の島正博社長（「2015年年間優秀企業家賞」において企業家大賞を受賞）をはじめ、今でも第一線で和歌山県をリードする経営者もいらっしゃいます。また、本年2月、和歌山市の(株)農業総合研究所が「Japan Venture Awards」で最高位の「経済産業大臣賞」を受賞されました。【写真1】この賞は、いまや日本を代表するベンチャー企業である東京大学発の(株)ユーグレナもかつて受賞されており、将来性のあるベンチャー企業の日本一を決めるものです。こうした賞を和歌山県のベンチャー企業が受賞されたことは大変勇気づけられますが、和歌山市内を中心に伸び悩む起業を促進するためにはどのような政策を講じたらいいのか、行政として大きな課題となっています。

（起業の最先端「シリコンバレー・イスラエル」）

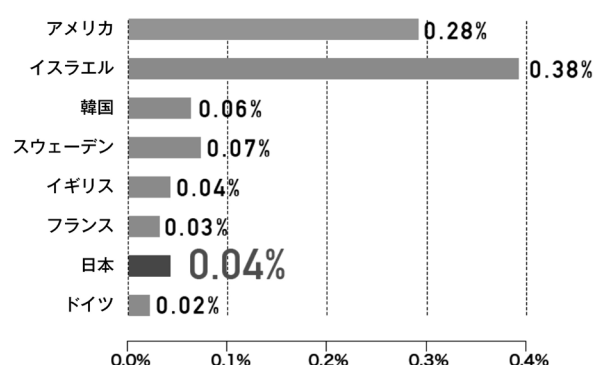
携帯電話やインターネットの普及により、事業に必要なインフラ面では昔と比べて起業し易くなっているという指摘があります。しかしその一方で、モノやサービスであふれるにつれ、より多くの人のニーズに応え、欲求を満たすことが難しくなっています。こうした市場の成熟、事業への参入余地の減少に伴い、大きなマーケットや利益を狙うためには昔の起業家が必要とした資金規模では到底賄えないのではないかと考えます。

このようにスケールの大きな事業を目指した起業は参入障壁が高い上、前述のとおり日本は起業意欲が低い傾向にあります。しかし、技術やアイデアがあっても、起業家自身の力だけで切り開くことが難しいのは日本だけではないはずです。そこで世界に目を向けて、米国・シリコンバレーやイスラエルといった起業が盛んな地域・国に注目したいと思います。これらの地域では、失敗を恐れずリスクを厭わない風潮がある上に、将来性のある事業に出資するベンチャーキャピタル、先輩起業家としてアドバイスや人脈紹介などを行うメンターなど、起業家を様々な局面でサポートする専門家ネットワークが自然発生的に発達しているという特徴があります。

(シリコンバレー・イスラエル流の起業家支援ネットワークを和歌山県に移植)

ベンチャーキャピタルは将来性のある事業に対して投資を行い、ある程度大きくなった時点で株式上場させて利益を得るという、いわゆるベンチャー企業の「育て屋」です。シリコンバレーやイスラエルではこうしたベンチャーキャピタルの投資額が突出して高い水準にあり、日本との差は歴然としています。【図表3】しかし今は日本においてもそうしたベンチャーキャピタルが増えてきており、実際、ベンチャーキャピタル支援による株式上場は年々増えてきています（2014年は2010年比で5倍）。

図表3 ベンチャーキャピタル投資額の対GDP比率



出典：「ベンチャー・チャレンジ2020」、内閣官房

図表4 和歌山県の上場企業（平成28年9月現在）

- ① (株)紀陽銀行
- ② (株)オークワ
- ③ (株)島精機製作所
- ④ スガイ化学工業(株)
- ⑤ (株)タカショー
- ⑥ 太洋工業(株)
- ⑦ アズマハウス(株)
- ⑧ (株)サイバーリンクス
- ⑨ (株)農業総合研究所

なお、株式上場という観点では、和歌山県でも前述の(株)農業総合研究所が本年6月に株式上場を果たし、県内の上場企業社数は9社になりました。【図表4】

このように和歌山県にも将来性のあるベンチャー企業は存在しますが、県内においてベンチャーキャピタルとネットワークを有する事業者は多くありません。そこでシリコンバレー・イスラエル流の起業家支援ネットワークを県内で構築し、県内の事業者とつなげる機会を提供できるよう、全国からメジャーなベンチャーキャピタルやファンドなどを集めて、この4月に「スタートアップ創出支援チーム」を組織しました。【図表5】

(和歌山県から全国・世界に羽ばたくベンチャー企業を創出)

この「スタートアップ創出支援チーム」の役割について詳しく説明すると、まず、技術・アイデアに自信があるとして「我こそは」と名乗りを上げた県内の起業家（社内で新規事業を立ち上げた社内ベンチャーを含む）の方々に集まっていただき、チームの前で事業計画を発表してもらいます。そこで将来性ありと認められた起業家に対して、チームのメンバーが、それぞれが有する支援ツールを活用の上、経営戦略などのアドバイスを行います。特に将来性があると評価された起業家に対しては、出資等の支

図表5 スタートアップ創出支援チーム

・投資会社

	インクルージョン・ジャパン 株式会社
	コモンズ投信 株式会社
	株式会社 産業革新機構
	株式会社 ジャフコ
	株式会社 ゼロワンブースター
	株式会社 日本産業推進機構

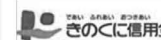
・証券会社

	野村證券 株式会社
---	-----------

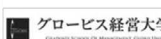
・大企業

	オムロンベンチャーズ 株式会社
	トランスコスモス 株式会社
	ノーリツ鋼機 株式会社
	株式会社富士通システムズ・ウエスト

・金融機関

	SMBCベンチャーキャピタル 株式会社
	きのくに信用金庫
	株式会社 紀陽銀行
	株式会社 商工組合中央金庫
	株式会社 日本政策金融公庫

・起業家支援機関

	株式会社 カピオン
	一般社団法人 関西学生発イノベーション創出協議会
	グロービス経営大学院
	国立研究開発法人 情報通信研究機構
	トーマツベンチャーサポート 株式会社
	一般財団法人 ベンチャーエンタープライズセンター

援を行い育てていくことも想定しています。例えば、とあるものづくりベンチャー企業が、研究開発段階ではあるものの優れた技術・製品のポテンシャルを有している場合、チームのメンバーには、どのような戦略で販売するか、ビジネスモデルを確立するかについてアドバイスをしてもらい、特に有望な場合は出資をしていただき、当該ベンチャー企業には得た資金をもとに量産に必要な設備投資を行い、必要な人材を雇用するなど事業計画を具体化してもらいます。

今年はチーム結成の元年になりますが、早速8月31日に和歌山市でチームと起業家のマッチングイベントを開催したところ、大学発ベンチャー企業をはじめ12の起業家が参加されました。【写真2】チームのメンバーと起業家の間で「事業化に向けて乗り越えるべき課題は何か」、「ターゲットとすべき顧客の分析と根拠は何か」、「その技術・製品はどのように社会を変

えるのか／何故変えられると考えるか」など鋭い視点から長時間に渡り議論が展開されました。

その場ですぐに出資が決まるということは難しいでしょうが、このマッチングイベントを契機に、県内の起業家とチームのメンバーであるベンチャーキャピタルなどが継続的に対話するチャンネルを持ち、いずれは出資の機会を得て大



写真2 マッチングイベント（本年8月）の様様

きな成長を成し遂げることを期待しており、県庁としても引き続きサポートしていきたいと考えています。また、こうした取組を継続することで、ベンチャー企業支援の環境づくりを進め、「スタートアップ立県」としての地位を確立させ、県経済を牽引できるようなシンボリックなベンチャー企業を創出したいと考えています。

(ベンチャー企業大国・イスラエルとの交流)

今回和歌山県はイスラエルから起業家支援ネットワークを学び、自らへの移植を試みましたが、偶然にも意外なところで和歌山県とイスラエルの接点がありました。ここ数年和歌山県では外国人観光客が急増しており、2015年には約42万人という史上最高の宿泊者数を記録しました。こうした中、昨年開創1200年を迎えた高野山に多くのイスラエル人が観光に訪れているそうです。この背景には、イスラエル人が森や山などの自然へ憧れを抱き、宗教・歴史を好み、人と違うところに行きたがる傾向があることなどが指摘されています。

こうした状況を好機ととらえ、本年6月には2名の県庁職員がイスラエルを訪問し、和歌山県の観光や地域産品をPRしながら、イスラエル政府や地元の商工会議所、ベンチャー企業と情報交換を行いました。【写真3】こうした取

組を通じ、観光客を更に呼び込むとともに、ベンチャー企業大国・イスラエルからより多くのノウハウを学ぶことができると考えています。

4. 最後に

私自身、入省してからの霞ヶ関の生活はわずか6年程度ですが、その間に2度の政権交代を経験し、その時々で施策の重点・方向性が大きく変わり、継続することの難しさを痛感しました。その点、和歌山県においては比較的安定した体制のもとで政策を講じることができ、大変恵まれた環境にあると実感しています。そのような中で、私が「現場」で学び強く感じるのは、政策を実行に移す過程の難しさです。

冒頭で「隠れたチャンピオン」について言及しましたが、和歌山県は観光でも産業でも非常に大きなポテンシャルを持っており、言わば和歌山県自体が「隠れたチャンピオン」であると考えます。その魅力を余すことなく発揮できるよう、私自身微力ながらも、立案した責任者として新産業振興やベンチャー支援に引き続き取り組んでまいりたいと思います。



写真3 県庁随一の「イスラエル通」稲垣副主査が和歌山を売り込む様子